

長州出兵下における長州藩とイギリスの関係

イギリス側の視点を中心として

田口 由香*

The relationship between the Choshu Clan and Britain under sending troops
of the Tokugawa shogunate to the Choshu Clan

Focus on a point of view of Britain

Yuka TAGUCHI*

Abstract

This paper aims to study the relationship between the Choshu Clan and Britain under sending troops of the Tokugawa shogunate to the Choshu Clan, and focus on a point of view of Britain. In 1864, the Tokugawa shogunate ordered feudal lords to send their troops to the Choshu Clan. In 1866, the war between the Tokugawa forces and the Choshu clan finally broke out. British ministers to Japan communicated with some Choshu retainers several times during the two years.

In this paper, the relationship between both sides is made an analysis from point of view of Britain, based on some British despatches and letters.

Keywords: England, Tokugawa shogunate, Choshu clan, Meiji Restoration

はじめに

本稿は、長州出兵下における長州藩とイギリスの関係をイギリス側の視点から考察するものである。

幕長戦争が開戦する慶応2年(1866)6月に至るまで、幕府は諸藩に第一次・第二次の長州藩に対する出兵を命じた。この長州出兵は、元治元年(1864)7月19日の禁門の変において、御所に向かって発砲した長州藩を朝敵として征伐するものである。同月23日、朝廷は長州藩征討の勅命を出し、翌24日には幕府が西国21藩に長州藩への出兵を命じた。長州出兵が命じられてから実際に戦闘が開始されるまで、およそ2年が経過することになる。その間、長州藩では、元治元年8月に前年の攘夷決行に対する、英米仏蘭四国連合艦隊の下関報復攻撃が行われ、敗北した長州藩は講和を締結した。それ以降、イギリス公使の下関来航など、長州藩とイギリスとの関係がみられるようになる。このことから、長州出兵から王政復

古に至る過程において、フランスによる幕府支持、イギリスによる長州藩支持という通説的な見方がある¹。しかし、イギリスの長州藩支持という見方は一面的であり、イギリス側の国家レベルから、駐日公使や商人などの個人レベルまでの多角的な分析によって、全体像を解明する必要があると考える。

本稿では、元治元年から慶応2年の長州出兵下において、長州藩とイギリスとの間にどのような関わりがあったのか、また、イギリス側は日本国内の状況をどのように認識していたのか、駐日公使と政府の報告書や書簡を用いることで、イギリス側の視点から考察する。多角的な分析による全体像解明の一助としたい。

注) 本稿では旧暦を用いているが、1.2、2.2、2.3ではイギリス史料の日付との混同を避けるため、「新暦(旧暦)」と表記している。

1 第一次長州出兵

1.1 第一次長州出兵の経緯

元治元年（1864）7月19日の禁門の変において、御所に向かって発砲した長州藩は朝敵となった。同月23日、朝廷は長州藩征討の勅命を出し、翌24日には幕府が西国21藩に長州藩への出兵を命じた。8月にはいり、幕府は征長総督を前尾張藩主の徳川慶勝（紀州藩主徳川茂承から変更）、副総督を越前藩主の松平茂昭に命じ、7日には將軍徳川家茂の大坂進発を予告した。8月3日、幕府は、禁門の変における長州藩の処分として、本藩藩主毛利敬親に藩邸の没収と謹慎、世子元徳と徳山・清末・長府と岩国の支藩藩主を謹慎とし、さらに22日、本藩藩主父子と徳山・清末・長府三支藩主の官位称号を剥奪し、三支藩と岩国藩の江戸藩邸没収を命じた²。

禁門の変以降、長州藩ではその対応に追われていたが、それと同時に四国連合艦隊が下関に襲来する。8月5日、イギリス軍艦ユーリアラス号の砲撃によって開戦し、連合艦隊の兵士は下関に上陸して前田砲台などを占拠した。そのなか、長州藩は和議を決定し、高杉晋作を家老穴戸備前の養子穴戸刑馬と称して講和使節とし、井上馨と伊藤博文を通訳に命じた。8日から14日にかけて、ユーリアラス号において講和談判が行われ、停戦協約が結ばれた。講和条約では、関門海峡を通行する外国船に対して懇切な対応が求められ、必要物資を売り渡すこと、風待ちのための上陸を許可すること、砲台再建禁止が決められた³。賠償金などは、四カ国と幕府が交渉することになった。しかし、攘夷を掲げてきた長州藩内では和議に反対する声が多かった。そのため、藩主敬親は藩内に、朝敵となったままでの攘夷は長州藩のみの攘夷となり、防長二州の人民が尽き果てるまで行うのは遺憾である、よって和議は対外的危機を緩め、再び攘夷を天下に貫徹するためのものであると諭し、鎮静を図っている⁴。

一方、大坂城では、10月22日に総督慶勝が諸藩重臣と軍議を行い、11月18日を期限に進発することを決定した。総督慶勝は、11月1日に大坂を発し、16日に広島に入る。長州藩は、益田右衛門介・国司信濃・福原越後の三家老に切腹を命じ、14日、広島国泰寺において首実検が行われ、征長総督府は進発猶予令を諸藩に下した。12月5日、藩主敬親は毛利隠岐を派遣し、父子自判の謝罪書を総督府に提出した⁵。8日、総督府は、広島に諸藩の重臣を集めて長州藩の伏罪を伝え、27日、諸藩に撤兵令を命じた。第一次出

兵では、長州藩が恭順の姿勢を示したことで、幕府は、翌慶応元年（1865）1月15日、藩主父子の服罪を認めて將軍進発の中止を布告した。このようにして第一次長州出兵は終結したのである。

1.2 オールコックの認識と対応

ラザフォード・オールコック（Sir Rutherford Alcock）は、1859年6月26日（安政6年5月26日）、初代イギリス総領事として来日し、翌1860年2月21日（万延元年1月30日）、公使に昇任した。1862年3月23日（文久2年2月23日）からおよそ2年間帰国し、1864年3月2日（元治元年1月24日）に再来日した。四国連合艦隊による下関砲撃の際には、イギリス公使のオールコックが指揮を執った。しかし、イギリス本国政府との意見の相違から、オールコックは帰国を命じられることになる⁶。その帰路、下関に立ち寄り、伊藤博文から長州出兵下の長州藩に関する情報を得た。オールコックは、1865年12月31日（元治元年12月3日）、長崎から外相ラッセル（Sir Earl Russell）に、次のように報告している⁷。

まず「長州藩の砲台の再建や再武装はまったく土台もなかった」と、講和条約に定められた砲台再建禁止が守られていることを報告している（“satisfied myself the report spread by the last vessel which arrived at Yokohama of the reconstruction or rearming of Choshiu’s batteries was without any foundation.”）。そして、「長州藩主や藩政府員とのやりとりは容易ではない」が、「長州藩士の一人」から「長州藩の現状や出来事についての情報」を得たという。

Neither the Prince of Nagato nor any of his ministers were within easy distance for communication. Hito, however, one of his officers, whom I dispatched from Yokohama in the “Barrosa” before the attack on the batteries, came off and gave some information on the present state of affairs .

He is now, it appears, in command of a force of some 1,400 men, and stationed at a short distance from Shimonosaki. The Prince himself is at Hangi.

’Hito’とは、「長州藩の砲台を攻撃する前に’Barrosa’（バロッサ号）で横浜から送った人物」とあることから、伊藤博文であることがわかる。四国連合艦隊の砲撃以前、次のような経緯が

あった。1864年4月中旬(元治元年3月中旬)、密航留学によってロンドン大学で学んでいた伊藤は、長州藩による外国船砲撃や薩英戦争の報道をみて、攘夷を阻止するために井上馨とともに帰国した。そして、横浜に着くとオールコックと会見し、四国連合艦隊の下関攻撃を中止するように求めた。伊藤と井上は、長州藩に戻って攘夷中止と開国方針への転換を説得することになり、イギリス軍艦バロッサ号で姫島まで送られたのである。また、講和談判では、伊藤と井上が通訳として出席しており、伊藤とオールコックとは面識があった。伊藤は、オールコックに、第一次長州出兵に対して伊藤自身が1400人の軍隊の指揮をとっており、下関から少し離れた場所に駐屯していること、藩主自身は萩に居ることを伝えた。オールコックは第一次長州出兵に対し、次のような考えを報告している。

We passed several steamers of Satsuma's and other Daimios, and one of the Tycoons. There was reported to be a large gathering of Daimios and troops at Aki, under the command of the Prince of Owari, to attack Choshu in his territory; but from all I can learn I cannot help thinking there will be some settlement without real warfare. Hito, indeed, reported that the Prince's orders were not to fight if they were attacked, but neither his troops nor subjects were disposed to permit their Prince to be dispossessed without striking a blow in his defence.

横浜から長崎の航海の間、オールコックが乗船していた船は、「薩摩藩や他の大名、幕府の蒸気船を通過」した。そして、「尾張藩主(征長総督の前尾張藩主徳川慶勝)の指揮下にある大名や軍隊が、長州藩を攻撃するために安芸に集まっているという報告があった」という。オールコックは、「私を知りうることから、武力衝突なしに解決するとは考えられない」としている。そして、実際に伊藤が次のように述べたという。「(長州)藩主の命令は幕府軍から攻撃されたならば戦うというものではないが、長州軍も領民も、防御のために対抗することなく、藩主が土地を取り上げられることを容認する者はいない」。

オールコックが外相ラッセルに報告した12月の段階は、長州藩が恭順の姿勢を示したことで征長軍の撤兵に向かっていった。しかし、実際には長州藩内において、高杉晋作が保守派政権に対して下関で決起し、内乱が起こる。オールコックは伊

藤から、恭順を示している長州藩内には、幕府に対抗しようとする動きが存在しているという情報を得ていた。そして、オールコック自身も、長州藩と幕府との対立が、武力衝突なしに解決するとは考えていなかったのである。事実、幕府は征長軍を撤兵した後、再び第二次長州出兵を諸藩に命じることになる。まずその対応には、オールコックの解任帰国によって代理公使を務めるウィンチェスターが従事することになる。

2 第二次長州出兵

2.1 第二次長州出兵の経緯

第一次長州出兵は、慶応元年(1865)1月15日に幕府が將軍進発の中止を布告して終結した。一方、長州藩内では、保守派政権に対抗する諸隊側が勝利し、3月23日、三支藩主に武備恭順の藩論に統一することが伝えられた⁸。武備恭順とは、これまでの通り対外的には「恭順」を示し、藩内では「富国強兵」を行う方針である⁹。そのなか、4月1日、幕府は長州藩内においてすでに「激徒再発之趣」があるとして、もし長州藩主父子が江戸召致の命令に背くことがあれば、將軍徳川家茂が大坂へ進発すると予告した¹⁰。そして、18日、長州藩に諸外国との関わりや武器密輸等の「不容易企」があること、「悔悟之体」がみられないことを名義とし、5月16日を期限として將軍進発を行うことを奏上し、翌日公布した¹¹。5月12日、幕府は、和歌山藩主の徳川茂承を征長総督に命じる(尾張藩主徳川玄同から変更)。16日に將軍家茂は江戸を発し、閏5月22日には参内して長州再征を奏上した¹²。幕府は、9月21日に再征の勅許を受けた。そして、11月7日、31藩に第二次長州出兵の動員を命じた。

慶応2年(1866)1月21日、長州藩は薩摩藩と薩長盟約を締結する。翌22日、幕府が朝廷に長州藩の処分を奏請し、勅許を得ている。処分の内容は、長州藩領のうち十万石の削減、藩主敬親を蟄居、世子元徳を永蟄居とし、家督を然るべき者に譲ること、第一次出兵時に自刃した三家老の家名は永世断絶とした¹³。6月5日、先鋒総督徳川茂承が広島に到着し、幕長戦争は7日に大島口において開戦し、9月2日の休戦協定によって実質的には終結することになる。

2.2 ウィンチェスターの認識と対応

ウィンチェスター(Winchesterer Charles Alexander)は、オールコックが帰国した1864年

12月24日(元治元年11月26日)から、1865年7月8日(慶応元年閏5月16日)にハリー・パークス(Sir Harry Smith Parkes)が公使に着任するまでの約7ヶ月間、代理公使を務めることになる。

ウィンチェスターは、1865年1月21日(元治元年12月24日)付で、幕府老中から長州藩との不正貿易疑惑に関する文書を受けとった。1865年1月30日(慶応元年1月4日)、ウィンチェスターはその内容を翻訳して外相ラッセルに報告している¹⁴。その内容は次のとおりである。

Some time ago we received a communication from Ogasawara Sakuyono Daibu, Prince of the Province of Buzen, to the effect that the subjects of Mori Daizen had visited the foreign vessels at anchor at Tanawooru, Province of Buzen, as per inclosed copy of his statement.

As Daizen is, as you know, a horrible rebel, and private intercourse with him from subjects of Treaty Powers may lead to misunderstandings calculated to result in difficulties between the two countries, we desire that you will request your ships and your people to have no private intercourse in future with the subjects of Daizen.

水野忠精(和泉守)ら幕府老中は、豊前の小倉藩主小笠原忠幹(左京大夫)からの報告を受けた。それは、「毛利敬親(大膳)の家臣らが豊前の田の浦に停泊している外国船を訪れた」というものである。水野老中らは、長州藩主を「ひどい反逆者“horrible rebel”」と表現し、その長州藩主との「私的な関わりは日英両国のあいだに問題をもたらし、誤解を引き起こすかもしれない」とする。そのため、老中らはイギリス代理公使のウィンチェスターに、「長州藩主の家臣らと今後、私的な関わりをもたないように英国の船舶や人々に要請すること」を求めたのである。

この幕府からの申し入れを受けて、ウィンチェスターは日本国内のイギリス領事らに次のような回状を出した。

SOME rumours have reached me of attempts, on the part of foreign vessels, to open an illicit and clandestine trade in arms with Mori Daizen (Choshu), and a despatch has been received from the Gorogio, reporting circumstances giving a colour to these

statements. I direct you to do all in your power to discourage Her Majesty's subjects from engaging in such commerce.

ウィンチェスターは、「外国船の一部において、毛利大膳(長州)との不正な内密の貿易をする企てがあるという噂が届いており、老中からの報告も受け取っている」とし、領事らに「英国人がそのような通商に従事することをやめさせるために最大限のことをする」ことを指示した。ウィンチェスターは、幕府の嫌疑を受けまいよう、その要求に応えたのである。

実際に、幕府が第二次長州出兵の根拠の一つとしたのは、長州藩に諸外国との関わりや武器密輸等の「不容易企」があることであった。慶応元年(1865)4月19日、幕府は5月16日を期限として將軍進発を行うことを公布し、第二次長州出兵の発令となった。一方、長州藩では、武備恭順方針による抗幕体制が成立していた。1865年5月11日(慶応元年4月17日)、ウィンチェスターは外相ラッセルに、伊藤博文と井上馨が英国公使館通訳のアーネスト・サトウ(Sir Ernest Mason Satow)に宛てた書簡の抜粋を添付して送っている¹⁵。その内容は次のとおりである。

Hitherto there had been a great number of stupid and ignorant persons in our provinces, who being quite in the dark as to the real state of Japan, still adhered always to the foolish old arguments. They were unaware of the daily progress of the Western nations in the arts, being like the frog at the bottom of the well. But lately they have learnt in battle (though small) the accuracy of the foreign mechanical contrivances; the ease with which these are transported from place. They acknowledge that they fall short themselves, and have begun to improve. The eyes and ears of the stupid having thus been opened, the question of opening the country to foreigners, or shutting ourselves up again, has become clear of itself, and there is very little difference of opinion on the subject.

伊藤と井上は、内乱以前の長州藩の状況を、「これまでは日本の現状に暗く、古い考えに固執した」人々があり、井の中の蛙のように西洋諸国の進んだ技術を知らなかった」とする。しかし、藩内で起こった保守派政府との戦いにおいて、「外国の機械装置の精密さを知り」、「外国人に

国を開くことの問題は明白となり、意見の相違もほとんどなくなった」とする。伊藤らは、長州藩内では内乱を経たことで排外的な考えが一掃され、開国方針に一致していることを伝えたのである。

ウィンチェスターは、外相ラッセルに対して、第二次長州出兵における状況を、「もし幕府が大名らに譲歩する適切な判断をしなければ、近いうちに瀬戸内海は絶体絶命の戦場になる」(“Under these circumstances it requires no gift of political prescience to say that the Inland Sea will in no long time be the theatre of a desperate struggle, unless the Tycoon’s Government have the good sense to avert it by entering into a compromise with the great feudal Chiefs.”)と伝えている。そして、「長州藩は領地削減に同意しない」とし、他の大名は、「急速に増加した貿易利益の分配を望むことで奮い立って」おり、もはや幕府が利益を独占して大名らを「排除しようとしても従わないだろう」(Choshui will not consent to the dismemberment of his dominions, and the other Daimios, incited by the hope of sharing profits of a commerce which has increased with such extraordinary rapidity, will no longer submit to exclusion.)と述べている。

このように、ウィンチェスターは、第二次長州出兵における幕府と諸大名の対立点として、長州藩は領土削減に同意しないこと、開国方針を統一した長州藩を含め、諸大名は幕府の貿易利益独占に反対していることを挙げている。そして、これらの対立点に幕府が譲歩しない限り、幕長戦争は開戦するという見通しをもっているのである。

2.3 パークスの認識と対応

第二次長州出兵が進行するなか、1865年7月8日(慶応元年閏5月16日)、上海領事を務めていたハリー・パークス(Sir Harry Smith Parkes)が駐日公使として横浜に到着した。9月30日(慶応元年8月11日)、外相ラッセルはパークスに、イギリス政府の意見は差し迫った幕府と長州藩との戦争を考慮して、「英国民がその対立に干渉することを防ぐこと」(“The new Order to prevent British subjects from interfering in those hostilities.”)を命じていることを伝えている¹⁶。イギリス政府は幕府と長州藩の対立に中立方針をとっていた。

パークスは、公使着任の際にも横浜に向かう途中に下関に立ち寄っているが、上海に赴く際に再び訪れている。1865年12月8日(慶応元年10月21日)、パークスは下関において数名の長州

藩士の訪問を受けた¹⁷。その際、パークスが彼らに話した内容をラッセル首相に伝えている¹⁸。

I was visited by several officers of Choshui, who are believed to be in his confidence, and while I assured them of the complete neutrality of Her Majesty’s Government in their dispute with Tycoon, I recommended to them, as I had repeatedly done to the Gorogio, a policy of accommodation.

その報告書によると、パークスは、長州藩士らに「イギリス政府が幕府と長州藩の紛争に完全に局外中立であることを断言し」、さらに、「老中にも何度もしたように、彼らに和解政策を勧めた」という。実際には、パークスの勧告に反して、長州藩と幕府の対立は深まっていく。

1866年4月26日(慶応2年3月12日)、外務事務次官のエドモンド・ハモンド(Sir Edmund Hammond)は、「私的な極秘の」書簡(“Private and confidential”)をパークスに送っている¹⁹。その内容は、外相クラレンドン卿(Lord Clarendon)が、在英のある薩摩藩士から得た情報をパークスに伝えるようにハモンドに依頼したものである²⁰。ある薩摩藩士は次のように述べたという。

まず、幕府と諸大名の対立点について、薩摩藩も一般的に他の大名らも、「表面的に外国人を敵視しているのは、幕府が諸外国との貿易利益を手にし、独占しようとしていることが原因である」とする(“their apparent hostility originates in the monopolizing spirit of the Tycoon who seeks to retain in his own hands, and so alone reap the profit of, the trade with foreign nations.”)。そして、今、幕府は二つの危機に立っており、「もし外国との(貿易の)約束履行から逃れようとするれば諸外国と対立し、もし現在の(貿易の)制度によってそれらを履行しようとするれば諸大名と対立する」という(“hostility on the part of foreigners if they evade the fulfillment of their engagements, and hostility on the part of the Daimios if they attempt to fulfill them according to the system acted upon at present.”)。この二つの危機を回避する方法として、幕府が「正当な特権とするもの(貿易の権利)を諸大名にも許可すること」(“by admitting the Daimios to what after all is only their rightful privilege”)を挙げる。また、外国貿易を最大限に拡大するためのよい方法を解明するため、「天皇と将軍と諸大名がすべての問題について自由に議論する」(“the process by

which this may be arrived at, would seem to be a free discussion of the whole question between the Mikado, Tycoon and Daimios”) ことを提案している。

このように、この薩摩藩士の論旨では、諸大名が幕府の貿易利益独占に反発しているとし、外国人に対する敵対心でさえも幕府の貿易独占が原因とする。一貫して、諸大名が諸外国との貿易を求めていることが強調されている。そして、諸大名と幕府の対立を解決する方法として、外国貿易をはじめ、天皇・将軍・諸大名の自由な議論を必要とし、対外問題における幕府の政治主導権独占をも否定していると言える²¹。

このようなクラレンドン卿からの情報をパークスに知らせたハモンド自身は、日本の体制変革について、次のような意見を述べている。

The change of system, if change can be brought about, must appear to originate with the Japanese alone: it may indeed be brought about in a way different from our wishes, but to be really permanent and beneficial, it must bear throughout the imprints of the Japanese character.

ハモンドは、「もし、(日本の)体制に変更がもたらされるならば、それは日本人だけによるものとしてみえなければならない。それは、実際には、私たち(英国人)の望むものとは異なる方法でもたらされるかもしれないが、本当に永続的で有益なものであるため、それは完全に日本の特徴の印象を持ったものでなければならない」と、日本の体制変革は日本人によって、日本の独自性をもった方法で行われなければならないことを強調している²²。

以上のように、第二次長州出兵下において、イギリス政府や駐日公使パークスは、幕府と長州藩をはじめとする諸大名の対立点は、幕府の貿易独占にあると認識していたとみることができる。また、局外中立の方針をとりながら、戦争を避けるための幕府と長州藩に和解を勧めていた。しかし、それに反して、慶応2年6月7日(1866年7月18日)、幕長戦争は開戦することになる。

3 おわりに

本稿では、元治元年から慶応2年の長州出兵下において、長州藩とイギリスとの間にどのような関わりがあったのか、また、イギリス側は日本国内の状況をどのように認識していたのか、イギリ

ス側の視点から考察を行った。その結果、次の点が明らかになった。

まず、伊藤博文にみられるような、長州藩士によるイギリス公使への情報提供である。伊藤は、内乱前の藩内の状況など、幕府側には秘すべき内容を含めてイギリス公使らに報告している。

次に、イギリス側が、幕府と諸大名の対立が、幕府の貿易独占によるものと認識していることである。諸大名は諸外国との貿易を望んでおり、外国人への敵対心も幕府の貿易独占が原因という情報を得ていた。そして、このような対立に対して、イギリス政府は中立方針をとっており、駐日公使を通じて在日の英国人に徹底しようとしたことがわかる。また、日本の体制変革についても、日本人による日本独自の方法で行われることを主張する意見がみられた。

本稿では、長州出兵下における長州藩とイギリスの関係性を、イギリス公使とイギリス政府の報告書や書簡を用いることで、イギリス政府レベルと政治家個人のレベルの考え方を対象として検討した。今後、日本とイギリスの国家レベル、イギリス駐日公使や商人、諸大名や諸藩士などの個人レベルまでの多角的な分析を進めることで全体像を明らかにしたい。

【註】

¹ 杉山伸也氏は、「長州藩の藩論は、攘夷政策から開国政策に大きく転換し、同時に、幕府をこえたところで長州藩とイギリスが直接接触できるルートがひらかれることになった」として、イギリス商人グラバーと長州藩との武器取引を挙げている(『明治維新とイギリス商人』岩波書店、1993年、71頁)。

² 末松謙澄『修訂防長回天史』六、マツノ書店、1991年、92頁。

³ 同上、165頁。

⁴ 日本史籍協会叢書『吉川経幹周旋記』一、東京大学出版会、1985年、377頁。

⁵ 前掲『防長回天史』六、377頁。

⁶ 佐野真由子『オールコックの江戸』中公新書、2003年、238頁。

⁷ “Confidential Correspondence respecting affairs in Japan. January 1865 to February 1866.” No.6. (イギリス外務省文書 FO410/10, National Archives 所蔵、以下、FO410/10, No.と記す)。イギリス議会資料にも同じ報告書が掲載されている(1866 [3615] Japan, No1.(1866.) Correspondence respecting affairs in Japan: 1865-1866, No.4. 以下、[3615] No.と記す)。

鵜飼政志氏は、イギリス議会資料について、議会資料とは政府が「みずからの政策の正当性を主張するため、関係記録を議会に提出」したものであり、日本関係の議会資料は「(明治維新史)研究のための重要な対外関係史料」であるが、「一定の意図により、取捨選択した情報しか公表していない編纂物」であるため、「外務省を始めとした各省文書を直接閲覧する必要」があると指摘する(鵜飼政志「イギリス関係史料と明治維新史研究の歩み」『明治維新と史料学』9、吉川弘文館、2010年)。よって、本稿では、イギリス外務省文書を基本として、イギリス議会資料の該当箇所を併記した。

⁸ 「柏村日記」『山口県史 史料編 幕末維新4』山口県、2010年、48頁。岩国藩は未参加であったため、抗幕体制が確立するのは閏5月20日となる(三宅紹宣「薩長盟約の成立と展開」『日本歴史』761号、2011年)。

⁹ 前掲『吉川経幹周旋記』三、64頁。

¹⁰ 前掲『防長回天史』七、109頁。

¹¹ 同上、112-113頁。

¹² 同上、118頁。

¹³ 前掲『防長回天史』八、2-3頁。

¹⁴ FO410/10, No.8 ([3615] No.6)

¹⁵ FO410/10, No.37 ([3615] No.28)。

伊藤らのサトウ宛書簡は、‘a letter written by some retainers of Choshu’(「長州の武士が書いた手紙」)として Lane-Poole, Stanley, F. V. Dickens “The life of Sir Harry Parkes” (Macmillan and co., 1894, p40) に引用されている(『パークス伝』F.V.ディキンズ・高梨健吉(翻訳)、平凡社、1984年、40頁)。

¹⁶ FO410/10, No.66 ([3615] No.45)。

¹⁷ FO410/10, No.112 ([3615] No.80)。この報告書は、“The life of Sir Harry Parkes” p54 (『パークス伝』52頁)に引用されている。

石井孝氏は、パークスと会見した長州藩士を伊藤博文と高杉晋作としている(『増訂明治維新の国際的環境』吉川弘文館、1966年、490頁)。

¹⁸ ラッセル(Sir Earl Russell)は、1859年6月12日から1865年10月18日の間、第二期パーマストン政権下において外相を務め、1865年10月29日に首相に就任して1866年6月26日まで第二期政権を執った。

¹⁹ Letter from Edmund Hammond (Parkes Paper, The Cambridge University Library)。この書簡は、“The life of Sir Harry Parkes”(p61-62)に引用されている(『パークス伝』59-60頁)。また、石井前掲書にも引用がある。

²⁰ 石井氏は、ある薩摩藩士を当時ロンドンに留学していた松木弘安としている(石井前掲書、523-524頁)。

²¹ 石井孝氏は、この薩摩藩士による提案(「松木提案」)や兵庫開港問題において薩摩藩が、「外交問題の処理を幕府の手からきり離し、雄藩会議の決定」を必要としたことについて、「外交問題の処理方法を通じて、政権の移動を企図したもの」と評価している(石井前掲書、513頁)。薩摩藩と長州藩の政策決定方法による政権移動問題については別稿で考察したい。

²² 石井孝氏は、このハモンドの文章の“it may indeed be brought about in a way different from our wishes”の部分で、「それはわが国とは異なるしかたで行われるべきであり」と解釈しているが、「私たち(英国人)の望むものとは異なる方法でもたらされるかもしれないが」と解釈できるのではないかと考える(石井前掲書、525頁)。

(付記) Letter from Edmund Hammond においては、ケンブリッジ大学大学院レベッカ・クレメンツさん(Rebekah Clements, University of Cambridge, Asian and Middle Eastern Studies)のご協力を得て、解読、翻訳することができました。ここに、深く謝意を表します。

